

委託契約書（案）

委託業務の名称 令和7年度指定管理鳥獣捕獲実績確認業務委託

委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税(税率計10%)の額 金 円)

委託の期間 着手 令和7年 月 日
履行期限 令和8年 3月25日

上記の委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

- 第1条 乙は、この契約書に定めるほか別紙仕様書（以下「仕様書」という。）に従い、契約書に記載されている委託業務を履行しなければならない。
- 2 仕様書に明示されていないもので必要ある事項については、甲乙協議してこれを定めるものとする。
- その他軽微なものについては、乙は甲の指示に従うものとする。

(契約の保証)

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- 2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第22条第1項の規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。
- 3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。
- 4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約によって生ずる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、承継し、委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、書面による甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

- 第4条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ甲の承認を得なければならない。

(監督員)

第5条 甲は、委託業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする監督員を置くことができる。

2 甲は、前項により監督員を置いたときは、監督員の職及び氏名を乙に通知しなければならない。

3 監督員は、この契約並びに設計図書に定められた事項の範囲内において必要な監督を行い、第7条に規定する主任技術者に対して指示を与える等の職務を行う。

(委託業務実施状況の報告等)

第6条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(主任技術者)

第7条 乙は、委託業務の実施について、自己に代わって技術上の管理をつかさどる主任技術者を置き、当該主任技術者の氏名を書面で甲に通知しなければならない。

(委託業務内容の変更等)

第8条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(乙の請求による履行期限の延長)

第9条 乙は、天災その他その責に帰すことができない事由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、その事由を付した書面により、甲に履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第10条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(完了及び検査)

第11条 乙は、委託業務を完了したときは、完了届及び実績報告書に成果品を添えて、遅滞なく甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査及び委託料の精算行為を行い適当とすると認めたときは、委託料の額を確定し乙に通知するものとする。ただし、確定額が契約額と同額の場合には、これを省略することができる。
- 3 第2項の検査の結果不合格となり、成果品について修補を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該修補を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。
- 4 乙は、前項の規定により命ぜられた修補を完了したときは、甲に修補完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第12条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払を請求することができる。

- 2 甲は、第1項の規定にかかわらず、乙の請求により必要と認める場合には、委託料の一部を概算払することができる。
- 3 甲は、第1項及び第2項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。
- 4 乙は、第2項の規定により概算払を請求しようとするときは、委託料概算払請求書及び支出計画を甲に提出するものとする。
- 5 乙は、委託料が著しく減額変更された場合において、受領済みの概算払金額が減額後の委託料を超えるときは、委託料が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 6 乙は、第2項の規定により概算払を受けたときは、委託業務完了後遅滞なく委託料概算払精算書を提出するものとする。
- 7 甲は、前項の概算払精算書に基づき、委託料の額を確定し、乙に通知するものとする。ただし、契約額と確定額の差額が0円の場合は、これを省略することができる。
- 8 乙は、第2項により支払いを受けた委託料の額が前項の確定額を超えた場合には、その超過分を甲の指定する期日までに返還しなければならない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第13条 乙の責に帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期限後において完了する見込みがあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

- 2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとし、乙は、これに応ずるものとする。
- 3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第8条第1項及び第9条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未

満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)とする。

- 4 甲の責に帰すべき事由により、第12条第3項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払を甲に請求することができる。
- 5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき第3項及び前項の規定に定める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

（契約の解除）

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 正当な理由なく、着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。
- 二 乙の責めに帰すべき理由により、履行期限内に委託業務が完了しないとき、又は、委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- 三 第3条の規定に違反したとき。
- 四 第3項に規定する事由によらないで契約の解除の申し出があったとき。
- 五 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。
- 六 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認め

られるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

七 前各号の一に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

（解除の効果）

第15条 この契約が解除された場合には、第1条第1項に規定する乙の義務は消滅する。

ただし、次項に係る部分については、この限りでない。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。

3 前項に規定する既履行部分委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

（解除に伴う措置）

第16条 この契約が解除された場合において、第12条の規定による概算払金があったときは、乙は、当該概算払金の額（第15条の規定により部分引渡しをしているときは、その部分引渡しにおいて償却した概算払金の額を控除した額）に当該概算払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額を甲に返還しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、この契約が解除され、かつ、第15条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第12条の規定による概算払金があったときは、甲は、当該概算払金の額（第15条の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した概算払金の額を控除した額）を、乙が賠償金を支払わなければならない場合にあっては当該賠償金の額を、第15条第3項の規定により定められた既履行部分委託料から控除するものとする。この場合において、受領済みの概算払金になお余剰があるときは、乙は、当該余剰額に概算払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額を甲に返還しなければならない。

3 乙は、この契約が解除された場合において、作業現場に乙が所有又は管理する業務の調査機械器具、仮設物その他の物件があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、作業現場を修復し、取り片付けなければならない。

4 前項に規定する撤去並びに修復及び取片付けに要する費用は、乙が負担する。

(契約が解除された場合等の違約金)

第17条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

(1) 第14条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(遅延利息等の相殺)

第18条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

(賠償金等の徴収)

第19条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額と、乙の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の延滞金を徴収する。

3 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金に係る債権につきその保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況につい

て質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

- 4 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（秘密の保持）

第20条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第21条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（談合による損害賠償）

第22条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第14条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

（補 則）

第23条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第24条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

甲 委託者 福島市杉妻町 2 番 1 6 号
福 島 県
福島県知事 内堀 雅雄 印

乙 受託者 住所
氏名
代表者 印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態

が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第 10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第 11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第 12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第 13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第 14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

注 1 「甲」は実施機関を、「乙」は受託者を指す。

令和 7 年度指定管理鳥獣捕獲実績確認業務委託 仕 様 書

第 1 条 適用

本仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が行う「令和 7 年度指定管理鳥獣捕獲実績確認業務委託」に適用する。

第 2 条 通則

本業務は、本仕様書及び別紙設計図書（以下「仕様書等」という。）により実施するものとする。

第 3 条 目的

県内で指定管理鳥獣による生活環境および農林業被害が深刻化しており、個体数調整のための捕獲も一層の推進が求められている。その一環で実施する指定管理鳥獣捕獲等事業においては、その捕獲後に、定められた実績確認の手続きが必要であり、その円滑化を図ることにより被害対策を一層推進し、県民の生活環境の安全の確保に資することを目的とする。

第 4 条 提出書類

受託者（以下「乙」という。）は、次の各号における書類をそれぞれ定められた時期に提出しなければならない。

- | | | |
|------------|-----------|--------------|
| （１）委託業務着手届 | （様式第 1 号） | （契約締結後速やかに） |
| （２）委託業務完了届 | （様式第 2 号） | （業務完了後、遅滞無く） |
| （３）業務記録書 | （様式第 3 号） | （業務完了後、遅滞無く） |

第 5 条 疑義

本業務の実施にあたり、本仕様書及び設計図書等に明示なき事項又は疑義を生じた場合には、乙は速やかに監督員に申し出て協議するものとする。

第 6 条 業務内容

本業務は、甲が別途発注する事業「指定管理鳥獣捕獲等事業」（以下「捕獲事業」という。）において捕獲された個体の確認に係る以下の業務を行うものとする。

なお、主たる対象はイノシシであるが、同じ指定管理鳥獣であるニホンジカも対象とする。ただし、以下仕様書上はニホンジカ標記を省略する。

- 捕獲個体記録票の確認
- 捕獲個体の尾の回収及び処分
- 業務記録書の作成

(1) 捕獲個体記録票の確認

① 記載内容の確認

甲が示す捕獲事業の捕獲従事者が、イノシシの捕獲に伴い捕獲事業の仕様書に基づき作成する「イノシシ捕獲個体記録票」（以下「記録票」という。）について、必要事項の記載（作成添付）がされているか確認を行う。

また、記録票を持参した者が示す捕獲従事者証の氏名と、記録票の捕獲従事者名が一致することを確認する。

② 添付書類の確認

捕獲事業の仕様書に基づく、捕獲写真が添付されていることを確認する。また、処分記録として埋設処分の場合の写真若しくは焼却処分の場合の伝票が添付されていることを確認。特に写真の日付け等に留意する。

③ 確認の場所及び頻度

確認の場所は、次の県内27箇所を基準箇所とする。詳細地点は捕獲事業の受託者が決定後、前年度までの確認場所を考慮しつつ、捕獲事業受託者と甲乙により協議して決定する。なお、場所の確保及び確認に必要となる資材の手配は乙が行うこととする。

確認の頻度は、週に1回（火曜日もしくは水曜日）を基準とする。確認日および時間等は捕獲事業者が決定後に調整のうえ決定し、捕獲事業者に周知するためのカレンダーを作成する。

〔基準箇所〕

- 1 福島市飯坂付近、2 福島市松川付近、3 伊達市役所付近、4 伊達市梁川支所付近、
- 5 桑折町役場付近、6 川俣町役場付近、7 二本松市役所付近、8 本宮市役所付近、
- 9 郡山市逢瀬行政支所付近、10 田村市役所付近、11 須賀川市長沼支所付近、
- 12 小野町役場付近、13 石川町役場付近、14 白河市大信支所付近、
- 15 白河市役所付近、16 西郷村役場付近、17 棚倉町役場付近、
- 18 会津若松市役所付近、19 金山町役場付近、20 三島町役場付近、
- 21 会津美里町役場付近、22 喜多方市役所熱塩加納総合支所付近、
- 23 南会津町役場付近、24 南会津町役場館岩総合支所付近、
- 25 南会津町役場南郷総合支所付近、26 南相馬市役所付近、27 南相馬市小高区付近

④ 確認者記録欄への記録

記録票の最下段には、確認年月日・確認者所属氏名・確認印の欄があるため、上記①～③および(2)の①が完了した場合に、記録票に確認者記録を行う。

確認者記録を行った後、記録票の全てが写る様にデジタルカメラにて撮影しデータ保存すること。（裏に写真添付等がある場合は裏も撮影する。後日、画像で記載内容が確認できる様にする。）

なお、記録票の内容について、乙では判断が難しい案件が生じた場合は、安易に受理せず、必ず甲に確認を行うこととする。

確認・記録後の記録票は、捕獲従事者へ返却する。

(2) 捕獲個体の尾の回収及び処分

捕獲従事者が、記録票と共に持参するイノシシの「尾」について確認する。（先端があることに留意する。）また、(1)の確認が取れた記録票の数と合致することを確認し、回収する。

回収した尾は処分し、本数（合計本数及び種別、地域別等の内訳も示す）を毎月甲へ報告する。

(3) 業務記録書の作成

上記結果に基づき、業務記録書を作成し、甲が指定するファイルに綴り、業務完了後に提出する。

(4) 現場業務監督

上記(1)および(2)の業務が適確に実施されていることを確認するための監督業務を行う。

トラブル防止等のため業務開始後2か月以内に全ての確認箇所ですべて1回以上立ち会い監督指導を実施し、業務が円滑に行われているか確認を行うものとする。その他については、必要の都度、確認等を実施するものとする。

第7条 打合せ

適正かつ円滑に事業を遂行するため、乙は適宜監督員と連絡を取りながら事業を実施しなければならない。

第8条 成果品

委託契約書第11条第1項に定める成果品は、次のとおりとする。

- (1) 実績報告書（任意様式）
- (2) 業務記録書一式
- (3) 確認後記録票の画像データ一式

第9条 所有権等

本業務による成果品の所有権は、甲に属する。

第10条 安全管理等

乙は業務の履行にあたり、交通・気象・地域状況を十分に把握し、調査員の人身事故はもとより第三者に危害を及ぼさないよう万全に措置を講じなければならない。

第11条 委託料の支払い

本業務の委託料の支払いについては、次の各号に掲げる書類とする。

- (1) 委託契約書第12条第1項に定める委託料の請求については、（様式第4号）のとおりとする。
- (2) 委託契約書第12条第4項に定める委託料概算払請求書については、（様式第5号）のとおりとする。

- (3) 委託契約書第 12 条第 6 項に定める委託料概算払精算書については、(様式第 6 号) のとおりとする。

(様式第 1 号)

委 託 業 務 着 手 届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

印

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日着手
しましたので届けます。

記

1 委託業務の名称

2 委託業務の場所

3 委託料の額 ¥ _____

4 委託の期間 着 手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

(様式第2号)

委 託 業 務 完 了 届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

印

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日に
完了しましたので成果品を添えて届けます。

記

1. 委託業務の名称

2. 委託業務の場所

3. 委託料の額 ¥ _____

4. 委託の期間 着 手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

5. 成 果 品 別紙のとおり

(様式第3号)

業 務 記 録 書

業務年月日・天候	令和 年 月 日()	天候	
確認者氏名			
業務場所①			
作業時間	開始	時 分	完了 時 分
確認頭数	頭	うち不備書類	頭分
業務場所②			
作業時間	開始	時 分	完了 時 分
確認頭数	頭	うち不備書類	頭分
業務場所③			
作業時間	開始	時 分	完了 時 分
確認頭数	頭	うち不備書類	頭分
業務場所④			
作業時間	開始	時 分	完了 時 分
確認頭数	頭	うち不備書類	頭分
特記事項			

(様式第 4 号)

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

業務委託料請求書

令和 年 月 日付けで契約を締結した上記委託業務について、委託契約書第
1 2 条第 1 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額	金	円
	業務委託料の額	円
	既受領額	円
	今回請求額	円
	残額	円

(様式第 5 号)

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

業務委託料概算払請求書

令和 年 月 日付けで契約を締結した上記委託業務について、委託契約書第
1 2 条第 4 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

内訳

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

(様式第 6 号)

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

業務委託料概算払精算書

令和 年 月 日付けで契約を締結した上記委託業務について、委託契約書第
1 2 条第 6 項の規定により、下記のとおり精算します。

記

1 精算金額 金 円

概算払交付金額	実績額	過不足額	備考

* 過不足額欄は、概算払交付金額から、契約金額又は実績額のいずれか低い額を差し
引いた額を記載すること。

(添付書類)

・ 実績額の内訳が確認できる書類（委託業務に係る収支決算書等）

令和7年度福島県指定管理鳥獣捕獲等事業における 捕獲確認の受け方

○ 捕獲確認

捕獲者は、捕獲個体記録票・捕獲写真・処分記録（埋設写真、焼却伝票、処理施設の受入伝票のいずれか）・捕獲個体の尾、併せて捕獲従事者証を準備し、指定の日時・場所にて確認を受ける必要がある。

日 時：毎週火曜日もしくは水曜日

（※時間は確認作業者との調整のうえ決定し、別途示す。）

場 所：県内27箇所を基準箇所とする。

ただし、No. 25については、豪雪地域であることから冬期間の確認場所を別途検討する。

（※詳細地点については、確認作業者との調整のうえ決定し、別途示す。）

〔基準箇所〕

- 1 福島市飯坂付近、2 福島市松川付近、3 伊達市役所付近、
- 4 伊達市梁川支所付近、5 桑折町役場付近、6 川俣町役場付近、
- 7 二本松市役所付近、8 本宮市役所付近、9 郡山市逢瀬行政支所付近、
- 10 田村市役所付近、11 須賀川市長沼支所付近、12 小野町役場付近、
- 13 石川町役場付近、14 白河市大信支所付近、15 白河市役所付近、
- 16 西郷村役場付近、17 棚倉町役場付近、18 会津若松市役所付近、
- 19 金山町役場付近、20 三島町役場付近、21 会津美里町役場付近、
- 22 喜多方市役所熱塩加納総合支所付近、23 南会津町役場付近、
- 24 南会津町役場舘岩総合支所付近、25 檜枝岐村役場付近、
- 26 南相馬市役所付近、27 南相馬市小高区付近

【捕獲確認の準備物】

① 捕獲個体記録票

捕獲個体1体毎に作成すること。

② 捕獲写真

証拠写真及び証拠物により捕獲個体が本事業による捕獲個体であることを確実に確認するものとする。

証拠写真の撮り方

a. 捕獲個体への個体識別内容の記入

捕獲従事者は、捕獲個体に油性のスプレー等で捕獲個体の識別が可能となるマーキングをする。（マーキングの形式に指定は無いが、個体判別

が困難となる様な類似のマーキングは無効。なお、同一日に複数頭捕獲した場合は、番号を付し、識別ができるようにすること。)

b. 捕獲個体の向き

撮影者から見て、捕獲個体の足が下向きになり、頭部が右側にくる状態とする。

c. 証拠写真の撮影

証拠写真は、原則として捕獲現場において撮影する。ただし、捕獲従事者の安全確保又は当日の天候、地形条件等により捕獲現場での撮影が困難な場合は、捕獲現場以外での撮影を可とする。

証拠写真の撮影は、撮影ケース 1 か 2 のいずれかに従い撮影する。

【撮影ケース 1】捕獲従事者が一緒に写る場合

捕獲従事者、捕獲個体、捕獲日が確認できるよう撮影すること。

※ 捕獲写真でしっぽ無し（見えないもの）は無効。しっぽが見えるように撮影すること。

※ スケールは当てなくても有効。ただし、様式第 6 号の記録票に記載漏れがないように注意すること。



【撮影ケース2】捕獲者が一緒に写らない場合

捕獲従事者氏名、捕獲個体、捕獲日、捕獲従事者証が確認できるよう撮影すること。

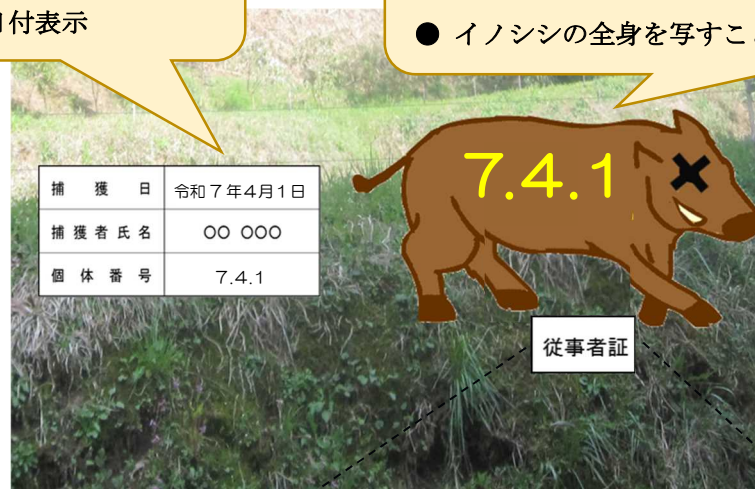
※ 捕獲写真でしっぽ無し（見えないもの）は無効。しっぽが見えるように撮影すること。

※ スケールは当てなくても有効。ただし、様式第6号の記録票に記載漏れがないように注意すること

※ 撮影する従事者証については拡大コピーしたものでも可。

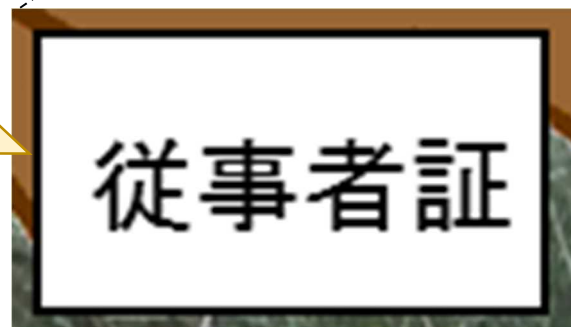
日付を印字できるカメラが使用出来ない場合は、ホワイトボード等で日付表示

- 向きは「右向き」で統一する
- スプレー等でマーキング
- イノシシの全身を写すこと



●従事者氏名が範読不能な場合は無効のため、拡大写真も撮影し添付すること。

●都度撮影すること（以前のコピーは使用不可）。



③ 処分記録

埋設処分をする場合は、埋設穴の中に入れた状態の写真を撮影し、捕獲個体記録票に添付する。

※ 十分な深さであることが分かるように撮影をすること。

※ 日付の印字（又はホワイトボード等による表示）をすること。

※ 焼却処分等の場合は、処分場等で発行される伝票を捕獲個体記録票に添付する。

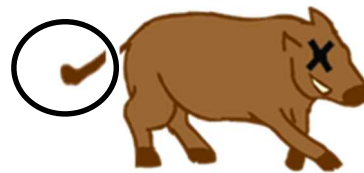


【←埋設写真の例】

- ・十分な深さの穴に埋設していることが分かる（スケール無しでも有効だが、あると分かりやすい）
- ・埋設写真はしっぽ無しで良い
- ・日付も印字されている

④ 捕獲個体の尾

捕獲個体の尾を切除し持参する。



⑤ 捕獲従事者証

○ 捕獲に係る作業の記録（捕獲確認とは別途整理）

【捕獲作業の記録】

当事業において、捕獲作業（準備作業を含む）を実施した場合は、指定管理鳥獣捕獲等事業出猟カレンダー（様式 7-1, 7-2）により、作業日毎に、作業者数、使用わな数などを必ず記録し、提出すること。（捕獲実績が無い場合も作成すること。）

また、作業実施した際には、集合写真等を撮影（従事日等が分かるよう日付を記載した表示板を入れること）し、従事した人数、従事者等が写真でも確認できるよう証拠書類として別途保存すること。

【写真のイメージ】



（標示板記載例（ホワイトボード・黒板・紙等））

捕獲従事日	令和7年4月1日
捕獲従事場所	○○市○○地区
従事人数	□□人
撮影（捕獲従事）者：○○○○（氏名）	

R7.4.1

日付を印字できるカメラを使用する場合は、ホワイトボード等の省略可能

イノシシ捕獲個体記録票

支 部 名			捕 獲 者		
捕 獲 場 所 (※字まで記載)	市 町 村		大字 字		
(メッシュ番号：) ※メッシュ記載無い場合は位置図添付					
捕 獲 方 法	箱わな くくりわな 銃	捕獲等 年月日	【 銃 】 年 月 日		
			【わな】		
			(設置日) 年 月 日	(捕獲日) 年 月 日	
体長 (cm)			体高 (cm)		
体重 (kg)			齢 区 分	成獣 ・ 幼獣	
性 別	雄 ・ 雌		処 分 方 法	焼却 ・ 埋設	
(添付書類)					
①捕獲時写真			②処分状況写真等		
<div>「令和 7 年度福島県指定管理鳥獣捕獲等事業における捕獲確認の受け方」を参照し、適切な写真を添付すること。</div>			<div>「令和 7 年度福島県指定管理鳥獣捕獲等事業における捕獲確認の受け方」を参照し、適切な写真（焼却等による処分の場合は、処分場の受入伝票原本）を添付すること。</div>		

注意：上記を全て記載してから確認者の確認を受けること。

【確認者記載欄】

書類・尾 確認年月日	令和 年 月 日		
確認者の所属			
確認者の氏名		確認印	
※証拠写真が捕獲現場以外の場合は、理由を聞き取り該当するものに○をつけること。(該当なしの場合は不可)			
・安全確保 ・悪天候 ・地形条件 (備考：)			

令和7年度

指定管理鳥獣捕獲実績確認業務委託
（ 金 抜 ）

令和 7 年度 指定管理鳥獣捕獲実績確認業務委託

設 計 書

区分	種別	細別	数量	単位	単価	金額	備考
直接人件費		捕獲実績確認等	1.0	式			明細表（直接人件費）①
					小計		A
直接経費		捕獲実績確認等	1.0	式			明細表（直接経費）②
					小計		B
諸経費				%			C=（A + B）×諸経费率
					小計		D=A+B+C（千円未満切り捨て）
消費税			10	%			
合計							

単 価 明 細 書

(直接人件費)

業 務 項 目		設計数量				特殊作業員	軽作業員	金 額 (円)	摘 要
① 直接人件費		合計	1 式						
	捕獲実績確認等		1 式				53.6	552.0	
		業務打合せ					0.6		1回あたり1時間 (1h/8h≒0.12) 1 回標準 (0.12×5回×1人)
		現場業務監督					46.0		46日×1人 週1日×46週
		確認業務・尾の回収						552.0	46日×12人 R6実績より12名
		カレンダー作成、 データ集計、 報告書作成					7.0		7日
			1 式あたり				53.6	552.0	

単 価 明 細 書

(直接経費)

名称 ・ 仕様		数 量	単 位	単価 (円)	金 額 (円)	摘 要
② 直接経費						
捕獲実績確認等		小計				
燃料費 (監督業務)		46.0	日			46日
燃料費 (確認業務・尾の回収)		552.0	日			552日
消耗品費、処分費		1.0	式			手袋、袋、記録機器損耗費、尾の処分費